

～海外情報～

2012年1月10日全8頁

特殊要因はあるが、米国雇用環境は改善し続ける

ニューヨークリサーチセンター
近藤 智也

2011年12月の雇用統計：非農業雇用者数は20万人増、失業率は8.5%

[要約]

- 12月の非農業雇用者数は前月差20.0万人増と市場予想を上回り、米国の雇用環境が底堅く改善していることが確認された。過去2ヶ月の増加ペースのほぼ倍、春先の水準まで回復している。注目される民間部門も21.2万人増とコンスタントに増加。政府部門は引き続き労働市場の足を引っ張っているが、民間部門は拡大しているという構図は変わらない。12月は運輸、なかでも宅配便業者の急増が目立つ。年末商戦に関連してオンライン取引が拡大しているために、一時的に雇用を増やしているとみられ、季節要因が剥落すれば、1月にはマイナスに転じると予想される。ただ、単純に運輸の増分を除いても15万人程度の雇用者が増えている点は事実。建設業や製造業といった生産部門から、教育・健康サービスや小売、レジャー・接客業などサービス部門全般まで幅広く増えている。また、労働時間が伸びている点もポジティブだ。しかしながら、賃金水準の回復力は相対的に遅い。依然として企業側優位の労働市場であり、一部のセクターや職種を除くと、企業は待遇を大幅に引き上げなくても必要な人数を確保できる状態である。
- 12月の失業率は8.5%と前月から一段と低下し2年10ヶ月ぶりの低水準に。但し、前月同様にポジティブな要素とネガティブな要素がともに失業率低下に作用しているため、額面通りに受け取ることにはできない。経済的理由のパートタイム従業員や潜在的失業者の減少は雇用環境の改善を示唆する。また、労働市場への流入・労働市場からの退出ともにみられ、流動性の高まりを確認。

2011年12月は20万人
増 ～ 市場予想を
上回る

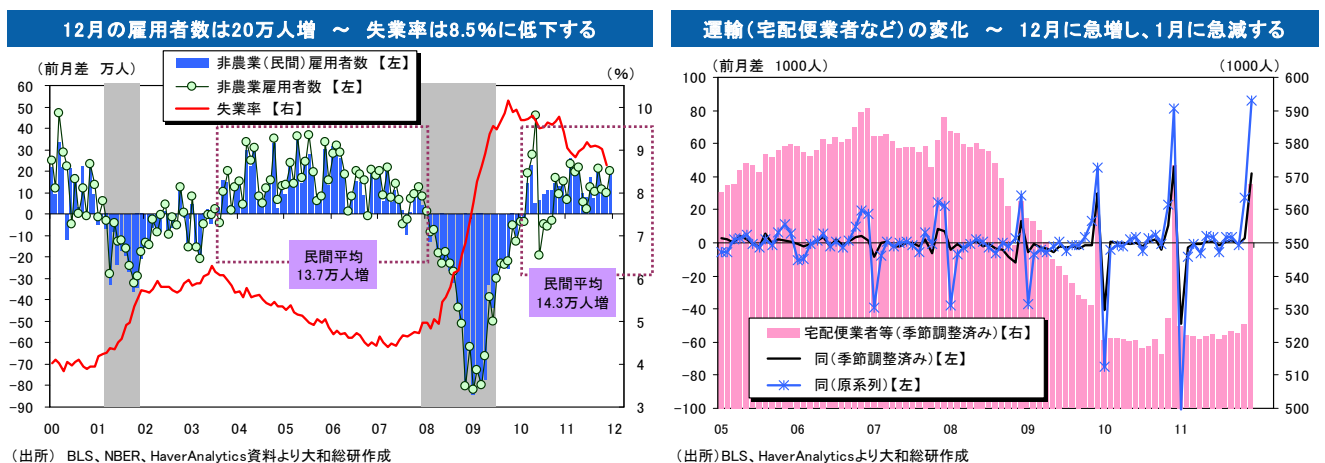
2011年12月の非農業雇用者数は前月差20.0万人増となり、市場コンセンサス(Bloomberg調査：中央値15.5万人増)を上回り、米国の雇用環境が底堅く改善していることが確認された¹。10～11月の月平均10.6万人増からほぼ倍増し、3～4月に記録した平均20.6万人増とほぼ同じペースまで回復したといえるが、12月

¹ 過去2ヶ月分は、10月が当初の10.0万人から11.2万人に上方修正される一方、11月は当初の12.0万人から10.0万人に下方修正され、累計では0.8万人分の下方修正に。リバイスされた中身を見ると、10月の場合、政府部門が地方政府を中心に0.5万人分引き下げられたが、民間部門の増加幅1.7万人が上回った。民間部門では、情報や建設業、製造業(自動車や食品)レジャー・接客業(主に飲食店)などが上方修正された一方、専門・企業向けサービス(主に人材派遣)が下方修正された。また、11月の場合、政府部門はフラット(州政府と地方政府で相殺)であり、下方修正2.0万人分は民間部門で発生した。具体的には、民間部門では、小売(総合小売の上方修正を、アパレルや娯楽関連などの下方修正が上回る)や専門・企業向けサービス(主に人材派遣)などが下方修正された一方、レジャー・接客業や教育・健康サービス等が上方修正。なお、今回は、家計調査(Household survey, Current population survey)の季節調整済みの数字が2007年1月から遡ってリバイスされた。さらに、2月3日に2012年1月分が発表される際には、事業所調査(Establishment survey, Current employment statistics survey)のデータはベンチマーク修正に伴う調整や季節調整によって過去に遡って改定される予定。事業所の開業・廃業を考慮したベンチマーク修正は、事業所のサンプル調査に基づく過去の数字を、全事業所のデータ(ほぼすべての雇用者が提出する税関連データ)で見直すもの。また、同じタイミングで家計調査のデータも、2010年の国勢調査を反映させた人口調整(population controls)が加味されるために、2011年12月と2012年1月の数字は不連続になる。

の場合、宅配便業者・メッセンジャーなど運輸セクターの大幅増加が全体の数字を押し上げている。BLS が指摘するように²、これは年末商戦に絡んでオンライン取引が増えるという一時的な季節要因を反映しており、翌月にはその反動（大幅マイナス）が表れると予想される。従って、今回の数字はある程度割り引いて捉える必要があろう（単純に運輸セクターを除くと 15 万人程度の増加に）。ただ、2010 年 12 月並みの増加幅となったことから、年末商戦の好調さを裏付ける材料ともいえよう。

注目される民間部門の雇用者数は 21.2 万人増と 22 ヶ月連続で増加した（市場予想 17.8 万人増）。5～6 月には平均で 8.7 万人増と一ケタ台にとどまったが、7～12 月にかけては平均 15.5 万人増に回復している。プラスに転じた 2010 年 3 月からの平均ペースは 14.3 万人増、1 年 10 ヶ月に及ぶ民間部門の累積増加幅は 315.6 万人と、2008～09 年の累積減少幅 883.8 万人（2008 年 2 月～2010 年 2 月）の約 36% を取り戻した形になる。2011 年に限れば民間部門は 192 万人増加したが、このうち専門・企業向けサービスが 45.2 万人、教育・健康サービスが 42.7 万人、そしてレジャー・接客業が 26.8 万人とこの 3 つのセクターで全体の 60% を占めた。

このように、政府部門が労働市場の足を引っ張り続けているなかで、民間部門を中心に雇用が拡大している。12 月は、前述したように運輸セクターの特殊要因はあるものの、3 ヶ月ぶりに増加に転じた建設業や製造業といった生産部門から、教育・健康サービスや小売、レジャー・接客業などサービス部門全般まで幅広く雇用者数が増えている。実際、製造業の DI（雇用が増えた産業－減少した産業の割合）は 11 月の 40.7 から 56.8 に上昇し（3 ヶ月ぶりに 50 超）、民間非製造業（大和総研試算値）の DI も前月の 54.0 から 61.8 と 8 ヶ月ぶりの高水準になるなど、雇用創出力が回復していることを示唆する。また、労働時間（民間企業）は建設業や小売を中心に前月から延びており、特に民間サービス部門の管理職を除いたベースに限ると 2007 年 6 月以来の長さである。



しかしながら、引き続き、賃金水準（平均）の回復力は相対的に弱い。なかでも、全体の約 8 割を占める非管理職の賃金上昇率は前月比横ばいにとどまっている（管理職に限ると約 0.5% 増に）。依然として企業側優位の労働市場であり、一部のセクターや職種を除くと、企業は待遇を大幅に引き上げなくても必要な人数

² <http://www.bls.gov/news.release/jec.nr0.htm>

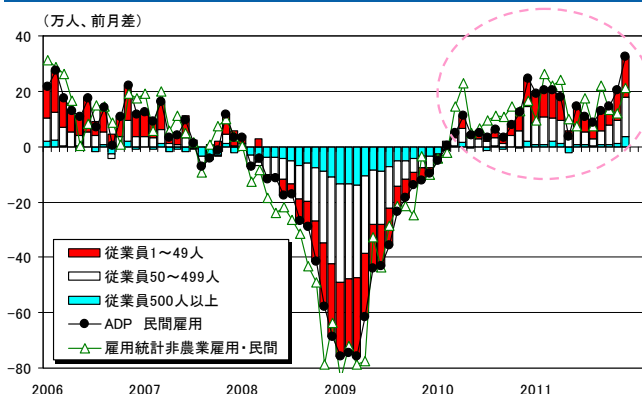
を確保できている。欧州の債務問題や国内の政治的な停滞など国内外ともに不透明な状況では、コスト抑制を意識した企業経営が続くとみられる。ただ、2012年に入っても今回並みの雇用増加ペースが続けば、労働需給がタイトになる、つまり賃金上昇率が高まるタイミングは想定よりも早まるかもしれない。

中小・中堅企業が雇用創出する ～ 消費者マインドも改善

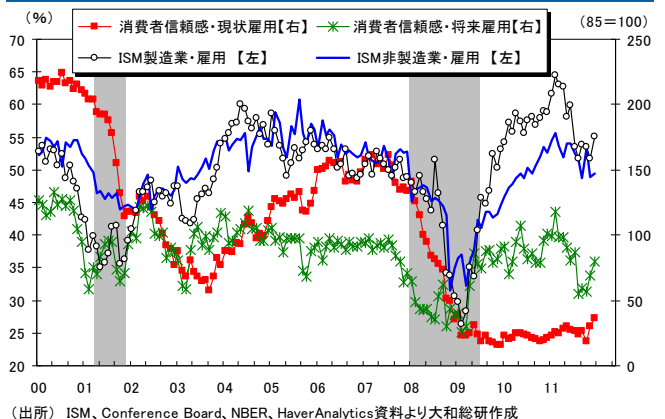
1月5日にADPが発表した12月の民間部門の雇用者数は32.5万人増と市場予想17.8万人増を大幅に上回り、同調査(2001年～)では過去最大の増加幅となっただけに、雇用統計の期待値を高めたことだろう。ADPもコメントのなかで、“4ヶ月連続で加速しており、年末にかけて成長率がピックアップした点と整合的である。今回の数字は、ADPや雇用統計に対するコンセンサス予想を著しく上回っており、労働市場が力強くなっていることを示している”と指摘。また、企業の規模別では、1～49人の中小企業が14.8万人増、50～499人の中堅企業が14.0万人増と全体の9割近くを占めており、500人未満の中小・中堅企業が雇用創出の主体である傾向は変わらない。ただ、500人以上の大企業も3.7万人増と増え、これまでの横ばい状態から変化がみられる。

従業員を雇う側の企業サイドの態度を12月のISM景況感指数の雇用系列でみると、製造業は前月の51.8から55.1へ3ヶ月ぶりに改善した。原系列のデータながら、“増えた”という割合が前月の22%から23%に微増、同時に“減った”の割合は21%から19%に低下した。非製造業も前月の48.9から49.4にアップしたものの、製造業に比べると限定的であり、企業の採用意欲の低さを示している。ただ、後述するように、実際の雇用統計では民間サービス部門を中心に雇用は拡大しており、あくまでもISMは景況感調査として受け止めるべきだろう。一方、雇われる側の家計サイドの雇用環境に対する見方(Conference Board調査の消費者信頼感指数)は、現状認識と先行きへの期待感ともに前月から改善している。特に前者は2009年1月以来の高水準である。この約3年間、歴史的な低水準のまま動きがほとんどみられなかったが、漸く上向き始めた可能性があり、今後の動向を注視する必要がある。

ADPは前月差32.5万人増と過去最大 ～ ここ2ヶ月、雇用統計を上回る



雇用に対する見方 ～ 家計の認識は改善、企業、非製造は依然慎重



政府部門は1.2万人減と4ヶ月連続の減少

業種別の非農業雇用者の推移をみると、政府部門は前月差1.2万人減と4ヶ月連続で減少した。市場予想をベースにすると、政府部門は2.3万人のマイナスが見込まれていたが、それをやや下回った。州・地方政府が足を引っ張る構図は変

わらないが、年前半の平均 3.4 万人減少に比べるとこの 4 ヶ月間のマイナス幅（平均 1.6 万人減）は半分以下に縮小している。12 月は、州政府が前月から横ばい（教育関連の増加とそれ以外の減少が相殺）だったのに対して、地方政府では教育関連、それ以外ともに減少ペースが衰えていない（1.4 万人減）。

生産部門は 4.8 万人増 ～ 建設業、製造業と もに堅調に推移

政府部門を除いた民間部門の雇用者数は前月差 21.2 万人増となり、このうち生産部門は 4.8 万人増と 2 ヶ月ぶりに増加しただけでなく、7 月以来の大幅増となった。鉱業等は 0.8 万人増とコンスタントに拡大し続けており、2010 年 1 月からの累積増加幅は 16.3 万人と民間部門の 5% 強を占めている。既に 2008 年につけたピークを上回り、V 字回復している数少ない業種である。対照的に、建設業はピークから約 3 割も人員を減らしたにもかかわらず、L 字のまま。それでも 12 月は 1.7 万人増と 3 ヶ月ぶりにプラスに転じた。過去 3 ヶ月にわたって堅調に増えてきた住宅関連がほぼ横ばいと一服する一方、非住宅関連（大型構造物・土木建設を含む）が 1.72 万人増と 3 ヶ月ぶりに増加した。Fed の追加金融緩和措置の効果からか、11 月の住宅着工件数が 1 年 7 ヶ月ぶりの高水準になるなど住宅市場にも漸く回復の兆しが見え始めており、住宅関連の雇用が急減してしまうとは想定しにくい。

さらに、製造業の雇用者は 2.3 万人増と 3 ヶ月連続で増加。11 月までの 4 ヶ月間は 1 万人以下の増減とほぼ横ばい状態だったが、12 月は 5 ヶ月ぶりの高い伸びに。具体的には、自動車・部品を含む輸送機器が 0.86 万人増、金属製品が 0.60 万人増、機械が 0.53 万人増とこれまで堅調だったセクターが引き続き牽引役になっている。また、減少が続いてきた非金属鉱物製品（0.03 万人増）やコンピュータ・電子製品（0.02 万人増）、繊維（0.15 万人増）、印刷（0.14 万人増）など下げ止まった業種も多い。最も減ったのは石油・石炭製品の 0.23 万人減だった。

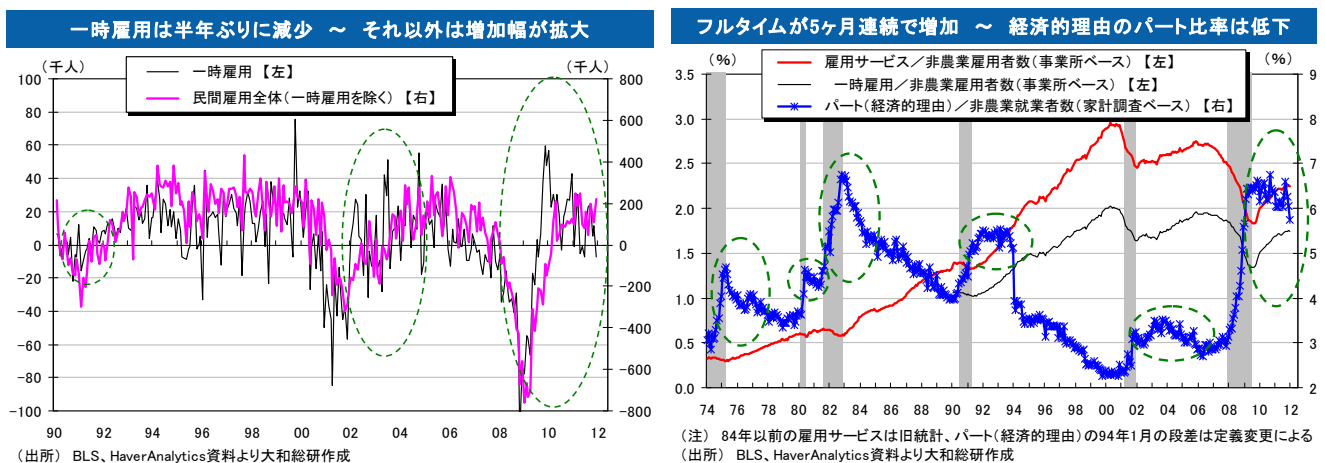
民間サービスは 16.4 万人増 ～ 運輸が 5.0 万人増と牽引

民間サービス部門は 11 月の前月差 12.6 万人増から 16.4 万人増に。7 月から 10 月にかけてのペース（月平均 12.9 万人）からやや加速しているが、冒頭でも指摘したように、12 月は、運輸が宅配便業者・メッセンジャーの急増を受けて 5.02 万人増と最大の牽引役になっている。前回の雇用統計のレポートで触れた小売と同様に³、運輸、なかでも宅配便業者は年末商戦に関連して一時的に従業員を増やす傾向にある。原系列ベースで見ると、通常は小幅な増減にとどまっている宅配便業者・メッセンジャーの雇用者数が、例年 11 月から 12 月にかけて急増して年明けの 1 月にはその反動から急減するというパターンがある。2010 年でいえば、11 月が前月差 2.31 万人増、12 月が 8.12 万人増と増えた後、2011 年 1 月には 10.09 万人減少した。そして、2011 年 11 月は 2.72 万人増、そして 12 月に 8.59 万人増と拡大している。本来このようなパターンは季節調整によって修正されるはずだが、12 月に季節調整済みで 4.22 万人増となった一因は、原系列ベースでも増加幅が大きくなっているからである。実際、年末商戦におけるオンライン取引の普及とともに、12 月の増加幅（原系列）は、2006 年の 1.73 万人増、2007 年の 2.23 万人増、2008 年の 2.87 万人増、2009 年の 4.56 万人増から 2010～11 年は 8 万人台と大幅に拡大している。従って、季節調整がこのような構造変化をうまく調整しきれていない可能性には留意すべきだろう。

³ 拙稿 海外情報 「米雇用環境は改善、但し失業率低下は話半分に」 2011 年 12 月 5 日付を参照。

そして、小売が 2.79 万人増と好調を維持している（9 ヶ月連続の増加）。同セクターも年末商戦の影響を受けているが、運輸に比べると季節調整によるノイズは小さく、増加トレンドが続いていると解釈できる。このうちデパート等の総合小売が 1.30 万人増、アパレルが 1.11 万人増、食料が 0.82 万人増、自動車・部品ディーラーが 0.44 万人増と増えている。対照的に不振であるのが、娯楽関連の 1.02 万人減（5 ヶ月連続の減少）、家電の 0.28 万人減、ヘルスケアの 0.23 万人減などである。

また、リセッションの時期を含めておおむね増え続けてきた教育・健康サービスは 2.9 万人増と堅調。レジャー・接客業は飲食店を中心に 2.1 万人増と、年後半はほぼ同じペースで増えている。一方、専門・企業向けサービスは 1.2 万人増と半年ぶりの低水準にとどまった。雇用サービスが 1.16 万人減（うち一時雇用は 0.75 万人減）と半年ぶりにマイナスに転じたことが響いている。雇用創出の担い手として先行性のあるセクターだけに、一時的な減少が注視する必要がある。雇用サービスの倍近い時間当たり賃金を得ている専門サービスは 0.85 万人増とプラスを維持。マネージメント・技術コンサルタントサービスや会計サービスが順調に増えているが、法務サービスが弱含み。それ以外では、卸売が 1.16 万人増、情報が 0.6 万人増、金融・保険・不動産が 0.2 万人増、公益が 0.12 万人増といずれもプラスになっているが、小動きである。



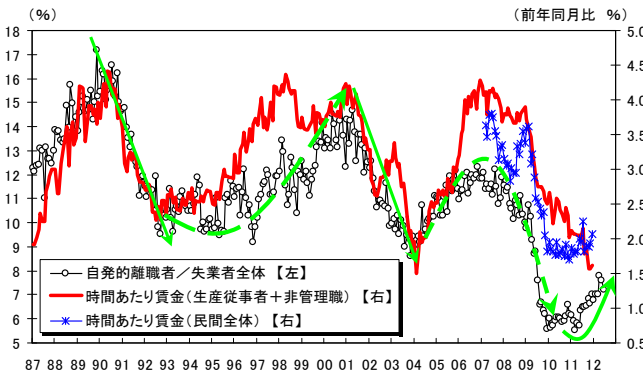
賃金が伸び悩む ~ 管理職とそれ以外では乖離が生じる

次に、鉱業・製造業・建設業の生産従事者とサービス部門の非管理職に、管理職などを加えた民間セクター全体の12月の週当たり労働時間は34.4時間と前月から0.1時間延びた。建設業や小売を中心に延びており、逆に公益や情報は前月に続いて短縮。特に民間サービス部門の管理職を除いたベースに限ると2007年6月以来の長さになり、雇用者数の増加と合わせて、サービスセクターの堅調さを窺わせる。今後も労働時間を延ばす余地が小さくなっていけば、企業は人を増やさざるを得ない環境につながるだろう。

一方、民間セクター全体の時間当たり賃金は前月比0.17%増と前月の横ばいから上昇し、前年同月比では2.06%増と5ヶ月ぶりに2%を上回った。CPI全体の上昇率が足もとでピークアウトしたとはいえ、前年水準を3%以上上回っていることから、実質ベースでは前年割れの状態が続いている。なかでも、鉱業・製造業・建設業の生産従事者とサービス部門の非管理職の賃金は前年同月比1.61%増と一段と低い（前月比横ばい）。両者の差に該当する管理職は前月比で約0.5%増、前

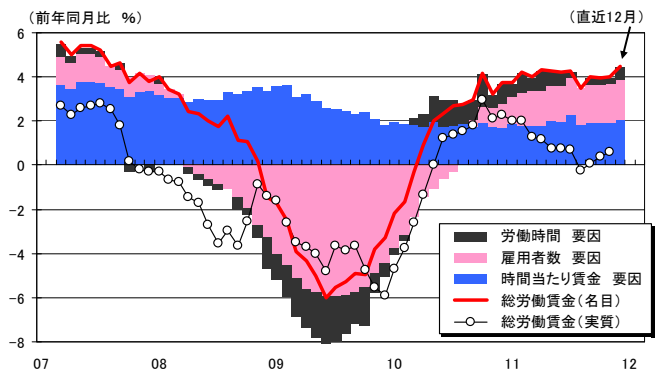
年同月比では3%増と2009年以来の高い伸びになると試算される。名目賃金上昇率の先行指標に相当する自発的離職率は底打ちしていることから、雇用者数の増加に伴って賃金上昇率は今後上向いていくと引き続き想定している。しかし、現状は局所的な上昇のみみられるだけであり、また自発的離職率の水準自体が低く、実質ベースで前年比プラスになるにはしばらく時間がかかるだろう。なお、12月の民間部門の総労働賃金（時給×時間×雇用者数）は前月比0.66%増と2ヶ月ぶりに増加した（前年同月比4.49%増）。

従業員の態度を反映する自発的離職率 ～ 賃金は依然として上昇せず



(注) 自発的離職率は6ヶ月先行させている。
(出所) BLS, HaverAnalytics資料より大和総研作成

総労働賃金(民間部門)は、前月比0.7%増と2ヶ月ぶりに増加



(注) 系列は管理職を含む全体ベース、棒グラフは寄与度、総労働賃金=時給×時間×雇用者数
(出所) BLS, HaverAnalytics資料より大和総研作成

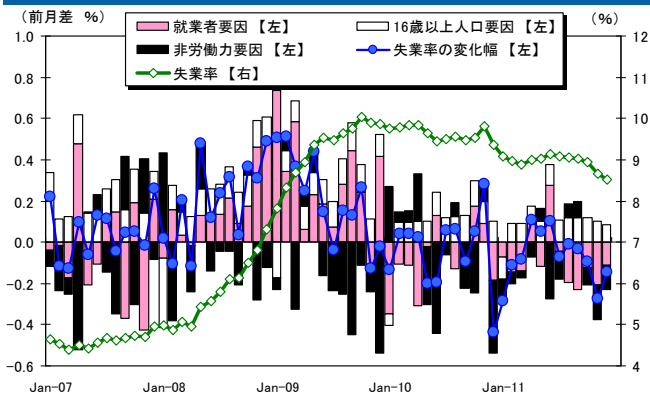
失業率は8.5%と2年10ヶ月ぶりの低水準に ～ 低下トレンドが続く

12月の失業率は8.511%と11月の8.655%から0.144%ポイント低下し2年10ヶ月ぶりの低水準まで改善した。市場予想8.7%を下回り、6ヶ月連続で低下した結果、10～12月期の平均は8.699%とFedが11月に公表したメンバー大勢の失業率見通し(2012年Q4平均で8.5～8.7%)を一年も前倒しで達成したことになる。但し、前月同様に、ポジティブな要素とネガティブな要素がともに失業率低下に作用しているため、失業率の低下を額面通りに受け取ることはできない。

12月の失業率の変化を要因分解すると、就業者が増えたことによって就業者要因が失業率を0.11%ポイント押し下げている。6ヶ月連続でポジティブな要素として寄与しているが、11月に比べると効果は半分程度に。就業者要因と同じ押し下げ要因となったのが非労働力要因(0.12%ポイント)であり、労働参加率(=労働力人口/16歳以上人口)が63.96%と1984年1月以来の低水準になったため。また、人口が増えている米国の場合(16歳以上人口が14.4万人増加)、仮に失業率を横ばいに維持するだけでも一定幅の就業者の増加が必要になり、それが失業率の0.09%ポイントの押し上げに相当する。つまり、非労働力要因がフラットであれば、失業率はほぼ横ばいだったことに。

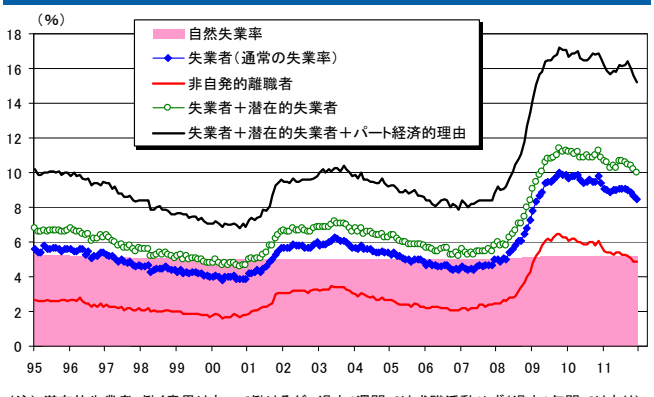
但し、就業者の継続的な増加がポジティブな要素として寄与している点は事実であり、失業率の計算のもとになる家計調査のデータをみても、就業者のうち、週労働時間が35時間以上のフルタイム従業員が37.1万人増と増えたのに対して、35時間未満のパートタイム従業員は8.5万人減と2ヶ月連続で減少している。しかも、パートタイム従業員のうち経済的な理由(ビジネス環境のため、労働時間が短くなったり、フルタイムの仕事が見つからなかった等)で止むを得ずパートタイムの仕事をしている人数は前月に続いて30万人以上も減っている、このような雇用環境の改善を示唆する材料を受けて、最も広義の失業率(U-6)は15.2%と前月から0.4%ポイント低下し約3年ぶりの低水準になっている。

12月の失業率の低下は、就業者増加と参加率低下がほぼ半々で寄与



(出所) BLS、HaverAnalytics資料より大和総研作成

低下する各段階の失業率 ～ 最も広義は15.2%と09年2月以来の低さ



(注) 潜在的失業者: 働く意思はあっても働けるが、過去4週間では求職活動せず(過去1年間ではあり)
(出所) BLS、CBO、HaverAnalytics資料より大和総研作成

失業者の減少が続く ～ 潜在的失業者は 高止まり

12月の失業者は前月差22.6万人減の1,309.7万人と2009年2月以来の低水準に、就業者は17.6万人増と6ヶ月連続で増加し、非労働力人口は19.4万人増と3ヶ月連続で増加した。

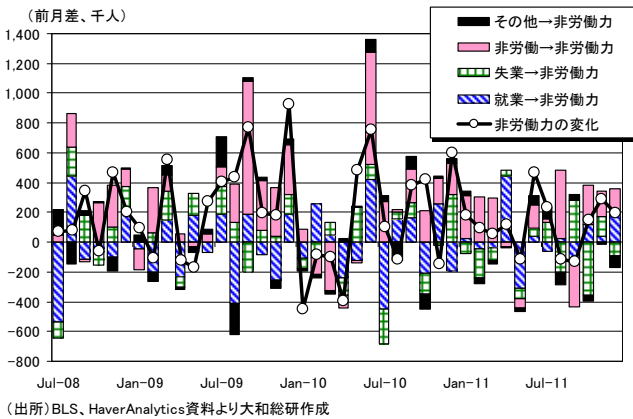
就業者、失業者、非労働力人口という三者間の移動をみると、一ヶ月前は就業していたのに12月には失業してしまった人は前月差3.2万人減少し、失業状態から就職にこぎつけた人数は2.9万人増と5ヶ月連続で増えるなど、労働市場の好転を示す。また、非労働力人口から就業者へのシフト、すなわち求職活動を始めて当月のうちに仕事が見つかった人が前月差4.7万人減と減り、労働市場に流入しても仕事が見つからず失業者となった人は17.4万人増と4ヶ月ぶりに増加。一方、就業や失業状態から非労働力へのシフト(労働市場からの退出)をみると、就業状態から非労働力化した人は19.8万人増と3ヶ月連続で増加したが、失業状態からのシフトは9.4万人減となり、単純に仕事探しを止めて労働市場から退出したから非労働力人口が増えたとは言いきれない(非労働力化の定着は16.3万人増と3ヶ月連続で増加)。このように、流入・退出ともに増えており、一定の労働市場の流動性はあるといえよう。

また、非労働力人口のうち、漠然と働く意思がある人は638.5万人と前月から21.0万人減少して、増加トレンドに歯止め。さらに、彼らのうち、より現実味のある人数⁴は100万人前後で推移し、前年同月では減っているものの、依然として高止まっている。このような予備軍の存在は、見かけ上、失業者が減っているだけで、今後人々が労働市場に戻って求職活動を再開する可能性を示唆している。

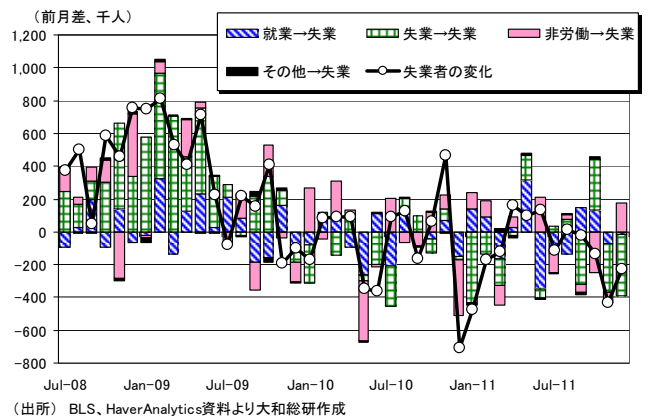
なお、失業保険の延長が途切れることが失業者の減少につながるとしたら、働く必要に迫られて就業者が増加するか、あるいは失業保険給付の前提となる求職活動を止めて労働市場から退出するかのどちらかである。後者であれば労働参加率の一段の低下に。とりあえず2月まで延ばされた措置が切れた場合に、就業者、失業者、非労働力人口の三者間でどのような移動がみられるか注目する必要がある。

⁴ 過去4週間では求職活動はしなかったが、過去一年間では経験があり、かつ今働ける状態。しかも過去4週間に求職活動をしなかった理由として“仕事が見つかりそうもない、あるいは訓練不足”などネガティブな点を挙げるなど、統計上の失業者に最も近い分類に相当する人。

加速する非労働力 ～ 失業状態よりも、就業状態からのシフトが増加



失業者の減少 ～ 12月は、4ヶ月ぶりに非労働力からのシフトが増加



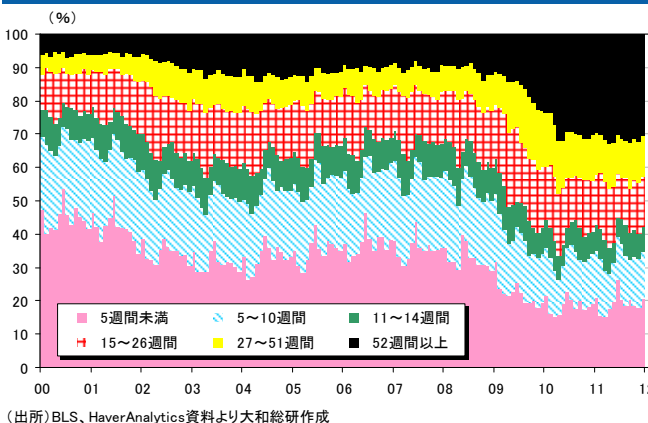
失業者が減った理由は？

12月の失業者1,309.7万人を理由別にみると、解雇など（非自発的離職）を理由にする失業者が前月差0.3万人増と僅かながら7ヶ月ぶりに増加に転じた。ただ、雇い主に再雇用の意思・計画があるレイオフという一時的な理由が3.5万人増、恒久的な解雇等は3.2万人減と縮小している（但し、専らテンポラリーの仕事が終了したことに伴うもの）。また、よりよい条件の職場を見つけようとする自発的離職者が5.2万人減と2ヶ月で減少し、失業者全体に占める割合も7.2%に低下した。この他、労働市場への再流入が4.4万人増、新規流入が0.4万人増となり、流動性の高まりを裏付けている⁵。

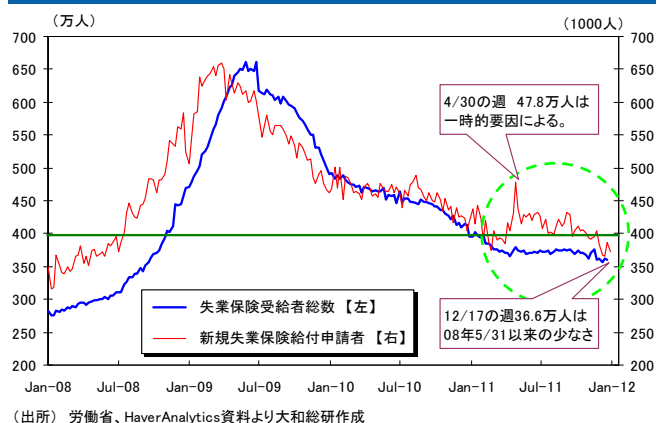
超長期失業者は前年比で減少 ～ 就職を諦めたとみるのが自然

失業期間別では、最も短いカテゴリーである5週間未満が前月差15.9万人増と短期失業者の増加がみられる一方、5～14週間は3.8万人減、15～26週間は4.8万人減、27週間以上という長期失業者のカテゴリーが9.2万人減とそれぞれ減っており、全体の失業期間の短縮化に貢献している⁶。また、原系列ベースをみると、52週間以上（1年以上）失業状態である超長期失業者は前年同月よりも34.0万人も少ないが、失業者全体に占める割合は30.6%と依然として3割をキープ。

一年以上の長期失業者が約3割を占める ～ スキル劣化は避けられず



申請件数は40万人の壁をクリア？ ～ 12月から40万割れが定着



⁵ なお、失業理由ごとの季節調整済み系列 (Table A-11) の合計値よりも、Table A-1の失業者“Unemployed”の方が13.7万人も少なく、失業理由の変化 (季節調整済みの前月差) は参考程度にとどめるべきかもしれない。

⁶ 失業期間ごとの季節調整済み系列 (Table A-12) の合計値よりも、Table A-1の失業者“Unemployed”が5.8万人少ない。